

農業経営の基本的指標作成への取組

■ 就農希望者、新規就農者、認定農業者 ■

(農業経営課農業革新支援センター 茂木知江子)

●対象の概要

香川県農業・農村基本計画では、平成32年度までに新規就農者（累計）700人、農外企業の参入件数50件、認定農業者である農業法人数（集落営農を除く）250法人を目指している。

認定農業者は高齢化などにより認定の更新をしない者もあり、全体の認定農業者数はほぼ横ばいの傾向であるが、将来の地域農業の担い手として期待される新規就農者は増加している。また、農業参入を検討する企業も増加している。

●課題を取り上げた理由

担い手の確保・育成のためには、新規就農希望者や参入希望企業、認定農業者などが、目指す経営の姿をできるだけ具体的に描き、目標を見据えた取組ができるよう支援することが大切である。そのためには、先進事例を示したり、品目ごとの収支や作業時間等参考資料を用いて経営計画作成支援を行う必要がある。

しかし、「香川県農業経営基盤強化基本方針」では農業経営の基本的指標（以下、「基本的指標」という。）は示しているものの、その経営類型の根拠となるデータ（以下、「詳細データ」という。）については公表していない。

そこで、H33年度の県基本方針改正に向けて根拠、基本的指標とその詳細データを公表するため、現行基本方針の詳細データの整理・修正に取り組んだ。

また、担い手育成の啓発資料とするため、先進経営体の生い立ち・活動内容・課題と対策を事例集にまとめた。

●普及活動の経過

1 前提条件、作成手順、役割分担の検討

H28年度調査研究で一部の基本的指標について、普及センターの協力を得て単価の見直しを行いつつ問題点を整理した。その結果、単価などデータの入手方法、栽培ごよみとの整合性、

対象品目の選定、想定地区など、作成前に検討すべき課題が明らかになった。

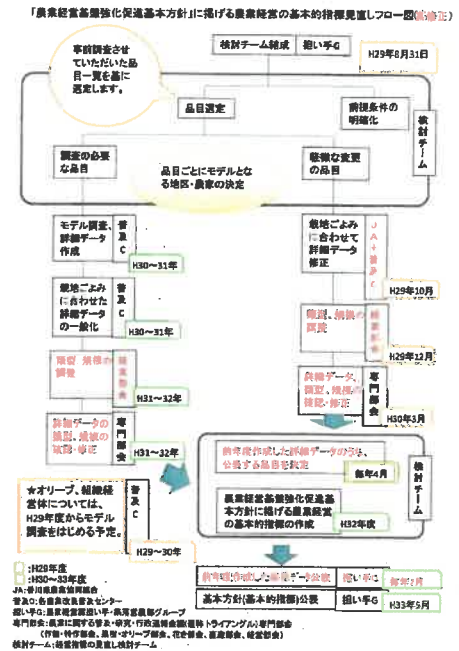


図-1 基本的指標見直しフロー

2. 検討会の開催

普及センター、農業経営課担い手・集落営農グループ、農業試験場の協力を得てH29年度からはトライアングル課題として取組んだ。本課題は各専門部会との調整が必要のため、総合調整部会にかけ、部門を超えた課題として取り扱うこととした。データ共有や作成後の活用をスムーズに行うため、総合調整部会メンバーにJA、農業会議を加えて「香川県農業経営基盤強化基本方針に掲げる営農類型策定に関する検討会」（以下、「検討会」という。）を開催した。検討会で調査品目、担当者、前提条件等を決定し、①モデル調査の必要な品目、②軽微な変更で対応できる品目に分け、①はH30年度、②は29年度に行うこと、また、作成した詳細データの公表方法や時期を検討会で決定することとした。

3 軽微な変更品目についての調査

H29年度に普及センター、JA担当者が中心となり、栽培ごよみに合わせた肥料・農薬、JA出荷価格等、調査地域の状況に合わせた詳細データを24品目76作型で作成した。また、資本装備については今後の継続した修正に向けて、固定資産装備一覧を作成した。

4 モデル調査品目の調査

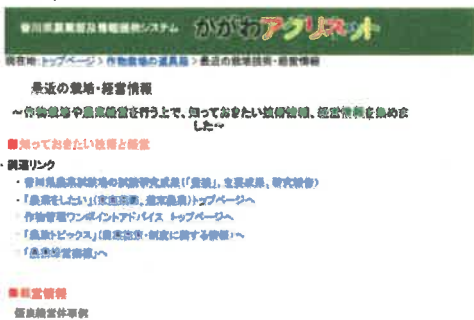
普及センターが中心となり、県担い手育成活動支援事業を活用して、モデル調査が必要な9品目+組織経営体（スイートコーン、ブロッコリー、イチゴ、オリーブ、裸麦、露地ナス、施設キク、繁殖牛、繁殖・肥育牛）13経営体の調査を行った。

オリーブについては、H29年から先行して調査し、その結果を基にH30年にJA出荷+自家採油、JA出荷+自家塩蔵、全JA出荷の3パターンで詳細データを作成した。

組織経営体については、詳細データを使って再現したモデル3法人の経営と実績を比較して、詳細データが組織経営体にも利用できることを確認した。

5 先進経営体事例集の作成

H25～28年度トライアングル課題として、各普及センターとともに、インタビュー調査による先進経営体事例集（9経営体）を作成し、かがわアグリネットHPで公表した。



かがわアグリネットHPでの公表

また、H30年度からは新たに、新規就農者事例の収集と経営発展事例の収集を開始し、新規就農者3経営体の事例を調査した。今後も調査を継続し、事例をかがわアグリネットHPで公表する予定である。

●普及活動の成果

1 軽微な変更品目の詳細データ公表

H29年度に見直しが完了した詳細データは次期基本方針見直しに向けたプロトタイプとして各市町・関係機関へCD-ROMで配付するとともに、アグリネットHPへアップした。これにより、農業者や関係機関が詳細データを利用できるようになった。また、利用しながら気づいた点を指摘してもらい、より正確な詳細データに修正する予定である。

2 詳細データの前提条件明確化

軽微な見直しを行うにあたり、労働力、販売量、農畜産物単価、生産資材価格、資本装備等の前提条件を明確にすることができた。また、モデル調査から基本的指標の詳細データ作成までの手順が確立できた。

3 情報共有体制の構築とスキルアップ

検討会を通じて、作成から公表・活用までの情報共有体制が構築できた。また、普及センターの担当者を中心に、関係者が詳細データの作成から関わったことで、詳細データや基本的指標の理解が進み、面談経営計画作成支援システム「FFF」を用いた経営計画作成支援など、今後の活用場面での支援スキルがアップした。

●今後の普及活動の課題

次期基本方針における目指すべき経営体の姿（規模、作目組合せ、労働力、目標所得、労働時間等）の検討を進める必要がある。また、普及現場のニーズに合わせて、新たな品目の検討や作成した詳細データの時点修正等、継続した取り組みが必要である。



トライアングル経営部会での検討